

平成29年

火災・救急活動の概要

高槻市消防本部

1 火災

(1) 火災件数と出火率

◎火災は5件の増加

平成29年中に高槻市内で発生した火災は81件で、前年の76件と比べ5件の増加となった。
出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.3で、全国平均（平成28年中）2.9と比べ0.6ポイント低い。

(2) 火災種別

◎建物火災が約60%

平成29年中の火災件数のうち建物火災が48件で、全火災の約60%を占めている。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

建物火災	48件 (59.3%)
林野火災	0件 (0%)
車両火災	10件 (12.3%)
その他の火災	23件 (28.4%)

(3) 焼損面積

◎焼損床面積は増加、焼損表面積は減少

建物火災は48件で前年の43件から5件増加し、焼損床面積は977平方メートルで、前年の337平方メートルに比べ増加となった。

焼損表面積は52平方メートルで、前年の266平方メートルに比べ減少している。

(4) 損害額

◎損害額は増加

平成29年中の損害額は103,985千円で、前年の26,169千円から比較すると77,816千円の増加となった。

1件当たりの損害額は1,284千円で、前年の344千円より940千円の増加である。

※ 損害額の整数第3位を四捨五入

(5) 火災による死傷者

◎死者は1人、負傷者は増加

平成29年中の火災による死者は1人（前年0人）で、負傷者は24人（前年17人）であった。

また、負傷者24人のうち、重症者は4人（前年0人）、中等症者が8人（前年4人）、軽症者が12人（前年13人）である。

(6) 原因別に見た火災発生状況

◎平成29年は「放火（疑いを含む）」が1位に

ア 平成29年中の全火災（81件）を出火原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

放火（疑い10件を含む）	15件 (18.5%)
たばこ	10件 (12.3%)
こんろ	9件 (11.1%)
ストーブ	8件 (9.9%)
電灯・電話等の配線	5件 (6.2%)
火あそび	4件 (4.9%)
電気機器	2件 (2.5%)

電気装置	2件 (2.5%)
配線器具	2件 (2.5%)
マッチ・ライター	2件 (2.5%)
排気管	1件 (1.2%)
内燃機関	1件 (1.2%)
たき火	1件 (1.2%)
溶接機・切断機	1件 (1.2%)
その他	13件 (16.0%)
不明	5件 (6.2%)

イ 建物火災（48件）を原因別にみると以下のとおりである。

※ 件数割合の%は小数第2位を四捨五入

※ 件数割合の%は四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

こんろ	9件 (18.8%)
ストーブ	8件 (16.7%)
放火（疑い1件を含む）	7件 (14.6%)
電灯・電話等の配線	5件 (10.4%)
たばこ	4件 (8.3%)
電気機器	2件 (4.2%)
配線器具	2件 (4.2%)
マッチ・ライター	1件 (2.1%)
溶接機・切断機	1件 (2.1%)
その他	6件 (12.5%)
不明	3件 (6.3%)

（7）まとめ

平成29年中の火災は、81件で前年の76件に比べ5件増加している。従前に引き続き地域住民等に対して防火意識の高揚を図り、より一層の火災予防に取り組む必要がある。

火災種別でみると、建物火災が48件で前年より5件増加し、焼損床面積や損害額は前年より増加している。

火災による死者は1人、負傷者は24人で、前年より7人増加している。

出火原因は、「放火（疑いを含む）」が15件で1位、「たばこ」が10件、「こんろ」が9件と続いている。「放火（疑いを含む）」は、前年の18件から3件減少したが、消防、警察、自治会、自主防災組織、事業所等が取り組んでいる「放火されにくい地域環境作り」を継続し、放火撲滅に向けた積極的な対策をより一層推進していかなければならない。

平成29年火災概要（対前年比）

区 分	単位	平成29年 (A)	平成28年 (B)	増減 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100	
出火件数		81	76	5	6.6%	
建物火災	件	48	43	5	11.6%	
林野火災		0	0	0	0.0%	
車両火災		10	12	△ 2	△16.7%	
その他の火災		23	21	2	9.5%	
焼損棟数			61	51	10	19.6%
全 焼	棟	9	4	5	125.0%	
半 焼		0	2	△ 2	△100.0%	
部分焼		11	5	6	120.0%	
ぼ や		41	40	1	2.5%	
焼損面積		建	床面積 m ²	977	337	640
	物	表面積 m ²	52	266	△ 214	△80.5%
	林 野	a	0	0	0	0.0%
死 者	人	1	0	1	0.0%	
負傷者	人	24	17	7	41.2%	
り災世帯		63	38	25	65.8%	
全 損	世帯	15	4	11	275.0%	
半 損		10	1	9	900.0%	
小 損		38	33	5	15.2%	
り災人員	人	126	101	25	24.8%	
損害額		103,985	26,169	77,816	297.4%	
建物(収容物含む)	千円	74,944	19,723	55,221	280.0%	
林野		0	0	0	0.0%	
車両		25,125	5,812	19,313	332.3%	
その他(爆発含む)		3,916	634	3,282	517.7%	
出火率		件	2.3	2.1	0.2	9.5%
年	平成29年			平成28年		
主な火災原因	1	放火（疑いを含む）	15件	1	放火（疑いを含む）	18件
	2	たばこ	10件	2	電灯・電話等の配線	7件
	3	こんろ	9件	3	たばこ	6件
	4	ストーブ	8件	3	こんろ	6件
	5	電灯・電話等の配線	5件	5	電気機器	5件

過去5年間の火災状況

区分別		年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
火災件数			111	50	75	76	81
内 訳	建 物		49	27	35	43	48
	林 野		2	0	0	0	0
	車 両		7	7	10	12	10
	その他		53	16	30	21	23
	爆発（再掲）						
焼損棟数（棟）			52	36	39	51	61
内 訳	全 焼		3	5	3	4	9
	半 焼		1	1	4	2	0
	部分焼		11	3	6	5	11
	ぼ や		37	27	26	40	41
焼損面積	建 物	床面積（㎡）	342	910	630	337	977
		表面積（㎡）	38	6	27	266	52
	林 野（a）	2	0	0	0	0	
り災世帯（世帯）			35	24	26	38	63
内 訳	全 損		5	6	3	4	15
	半 損		2	2	0	1	10
	小 損		28	16	23	33	38
り災人員（人）			74	61	76	101	126
損 害 額（千円）			57,460	99,279	56,526	26,169	103,985
内 訳	建 物（収容物含む）		54,100	78,002	54,642	19,723	74,944
	林 野		6	0	0	0	0
	車 両		3,010	19,112	1,652	5,812	25,125
	その他（爆発含む）		344	2,165	232	634	3,916
死 者	48時間（人）		0	1	0	0	1
	30日（人）		0	0	0	0	0
負 傷 者（人）			11	12	11	17	24
覚 知 別 件 数			111	50	75	76	81
内 訳	火災報知専用電話（119）		69	23	37	42	50
	加 入 電 話		2	1	1	0	4
	警 察 電 話		4	3	7	5	4
	事 後 聞 知		32	19	29	28	20
	そ の 他		4	4	1	1	3

2 救 急

(1) 救急出動件数

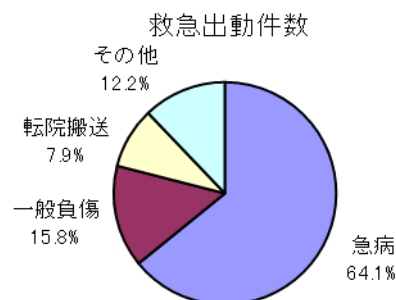
◎出動件数は増加

平成 29 年中の救急出動件数は 20,365 件で前年 20,317 件に比べ 48 件(0.2%)増加した。

また、1日平均にすると約56件、約26分に1回の割合で出動したことになる。

出動件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で13,047件(64.1%)、第2位が一般負傷3,223件(15.8%)、第3位が転院搬送1,602件(7.9%)の順となっている。(右図参照)

そのうち、特別救急隊の出動件数は635件であった。



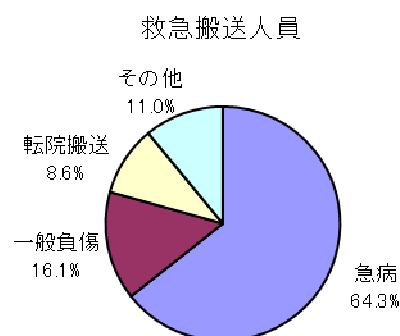
(2) 救急搬送人員

◎搬送人員は減少

平成 29 年中の搬送人員は 18,530 人で、前年 18,544 人に比べ 14 人(0.1%)減少した。

また、1日平均約51人、市民の約19人に1人が救急車で医療機関へ搬送されたことになる。

搬送人員を事故種別毎にみると、第1位が急病で11,918人(64.3%)、第2位が一般負傷2,982人(16.1%)、第3位が転院搬送1,598人(8.6%)の順となっている。(右図参照)

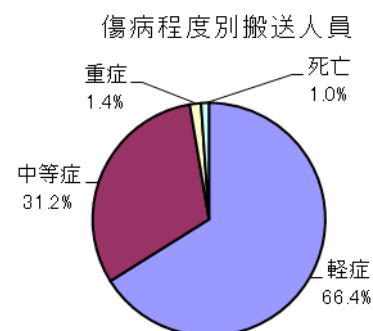


(3) 傷病程度別搬送人員

◎軽症傷病者は12,306人

平成 29 年中の搬送人員 18,530 人を傷病程度別にみると、軽症(傷病の程度が入院加療を要しない)が12,306人(66.4%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,788人(31.2%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が249人(1.4%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が187人(1.0%)の順となっている。

(右図参照)



(4) まとめ

◎応急手当普及啓発と救急車の正しい使い方をPR

平成 29 年中の高槻市における救急活動は、前年と比較すると、出動件数は増加、搬送件数は若干減少となっているものの、ほぼ横ばい状態である。

搬送人員を傷病程度別にみると、依然として軽症傷病者が多く、全搬送人員の66.4%を占めており、全国平均49.3%(平成28年中)に比べ高い割合を示している。

平成 29 年中では、転院搬送件数が前年より減少しており、医療機関への働きかけ及び医療機関の理解等により、転院搬送抑制に対して一定の効果があったと考えられるが、未だに軽症傷病者の割合が高値を示していることから、今後も引き続き「救急の日」等の諸行事、救命講習会・各広報媒体を通じて、応急手当普及啓発と救急車の正しい利用について、市民の方に周知徹底を図る必要がある。

救急概要

区分 事故種別	出動件数(件)			搬送人員(人)			
	29 年	28 年	増 減	29 年	28 年	増 減	
合 計	20,365	20,317	48	18,530	18,544	△ 14	
火 災	56	55	1	19	16	3	
自然災害	1	0	1	0	0	0	
水 難	8	5	3	1	1	0	
交 通	1,589	1,628	△ 39	1,532	1,548	△ 16	
労働災害	168	145	23	147	139	8	
運動競技	128	134	△ 6	130	132	△ 2	
一般負傷	3,223	3,018	205	2,982	2,796	186	
加 害	101	89	12	89	80	9	
自損行為	181	205	△ 24	113	127	△ 14	
急 病	13,047	13,148	△ 101	11,918	12,027	△ 109	
そ の 他	転院搬送	1,602	1,677	△ 75	1,598	1,674	△ 76
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資器材搬送	0	0	0	0	0	0
	その他	261	213	48	1	4	△ 3

3 救 助

	火災	交通 事故	水難 事故	自然災害 事故	機械に よる事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合計
出動件数(件)	12	36	7	1	4	112	0	128	300
活動件数(件)	12	16	4	1	4	98	0	38	173
救助人員(人)	7	20	2	0	4	100	0	17	150

4 その他

(1) 警戒・支援出動等

区分	件数	警戒・支援等の内容
予防出動	20件	火災危険のあるもの(危険物・ガス漏洩等)
誤虚報出動	39件	火災出場したが結果誤虚報であったもの
支援出動	640件	救急、救助等の支援活動
その他出動	339件	上記以外(怪煙調査・エンジンオイル漏洩等)
合計	1038件	

(2) 応援出動

応援先	件数	応援出場の内容
島本町	41件	救急出動39件・火災出動1件・救助出動1件
茨木市	4件	救急出動2件・救助出動1件・その他出動1件
摂津市	1件	救急出動1件
枚方市	1件	救急出動1件
京都市	2件	救急出動2件
大山崎町	1件	救急出動1件
合計	50件	

(3) その他の災害出動

区分	件数	その他の災害の内容
風水害出動	39件	台風18号及び21号の接近に伴う警戒等

※ 表中の△印は減少もしくは負数を表す